

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0062

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	参事官(総括担当)			参事官 貴名 功二		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第5号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)					
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な改善措置を講じることにより、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	原発立地道県等に対して、原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な避難経路等に係る阻害要因について改善すべく、効果的・効率的な避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定し、交通誘導対策や避難経路上の改善等モデル地区に応じた対策を講じて実証等を行うとともに、構築した避難モデルの実証成果を広く普及・共有を進め、安全かつ迅速な避難等の実現を図る。(補助率は定額。)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	510	1,050	2,434.9			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	408.5	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲408.5	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	101.5	1,458.5	2,434.9			
	執行額		0	0	75	-				
	執行率(%)		-	-	74%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	15%	-				
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	原子力災害対策事業費補助金		1,050	2,434.9	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,385.1					
	計		1,050	2,434.9						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 34年度
	原子力災害時における避難方法の改善を通じて、避難円滑化計画の作成・実施ができるよう適切な支援を行う。	作成・実施された避難円滑化計画の実証数	成果実績	件	-	-	4	-	-	
			目標値	件	-	-	3	7	-	
			達成度	%	-	-	133	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	避難円滑化計画の作成状況(事業実施に向けて地方公共団体が作成する計画)	活動実績	件数	-	-	4	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	3	7	10		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	避難円滑化計画の実施状況(避難経路の整備・渋滞緩和の対策に係る事業数)	活動実績	件数	-	-	4	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	3	7	10		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/避難円滑化計画の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	18.7	208			
		計算式	執行額/市町村数	-	-	74.9/4	1458.5/7			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
	施策	原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	121	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	98	103	107	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	122
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果により、適切な地域防災計画の策定を支援し、地域の原子力防災体制を充実・強化する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護する使命を有している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、原子力災害対策の充実・強化のために優先して実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を活用し、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力防災対策の充実・強化は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されていることから、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付先の大多数において支出に競争入札が活用されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付規則で定められたものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画の変更及び入札差額によるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	用地の取得等の難航により仕様の変更を余儀なくされることとなったためであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付先道府県において、競争入札が多く活用されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	立地道府県等が主体となって実施することとなり、他の手段・方法はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を活用し、次年度の避難円滑化計画の見直し等が必要かについて、検討を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。避難経路上の改良すべき場所の用地の取得等が難航したため、平成30年度中に事業の一部を終了することができずに翌年度に繰り越すこととなった。	
	改善の方向性	引き続き、交付先道府県での調整状況をよく把握し、道府県が事業を着実に実施できるよう適切に指導を行っていく。	

外部有識者の所見

事業者DIにとって必要な工事費とは何か。モデル実験は、想定外の災害時に備えたものであるから、モデル実験の土台は、現存する道路等への工事によっては、現出させ得ないのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

外部有識者の所見を踏まえ、モデル事業の概要と支出先リストの記載を見直すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業概要及び支出先リストについて、事業対象及び支出の内容がわかるものとなるよう記載を見直した。

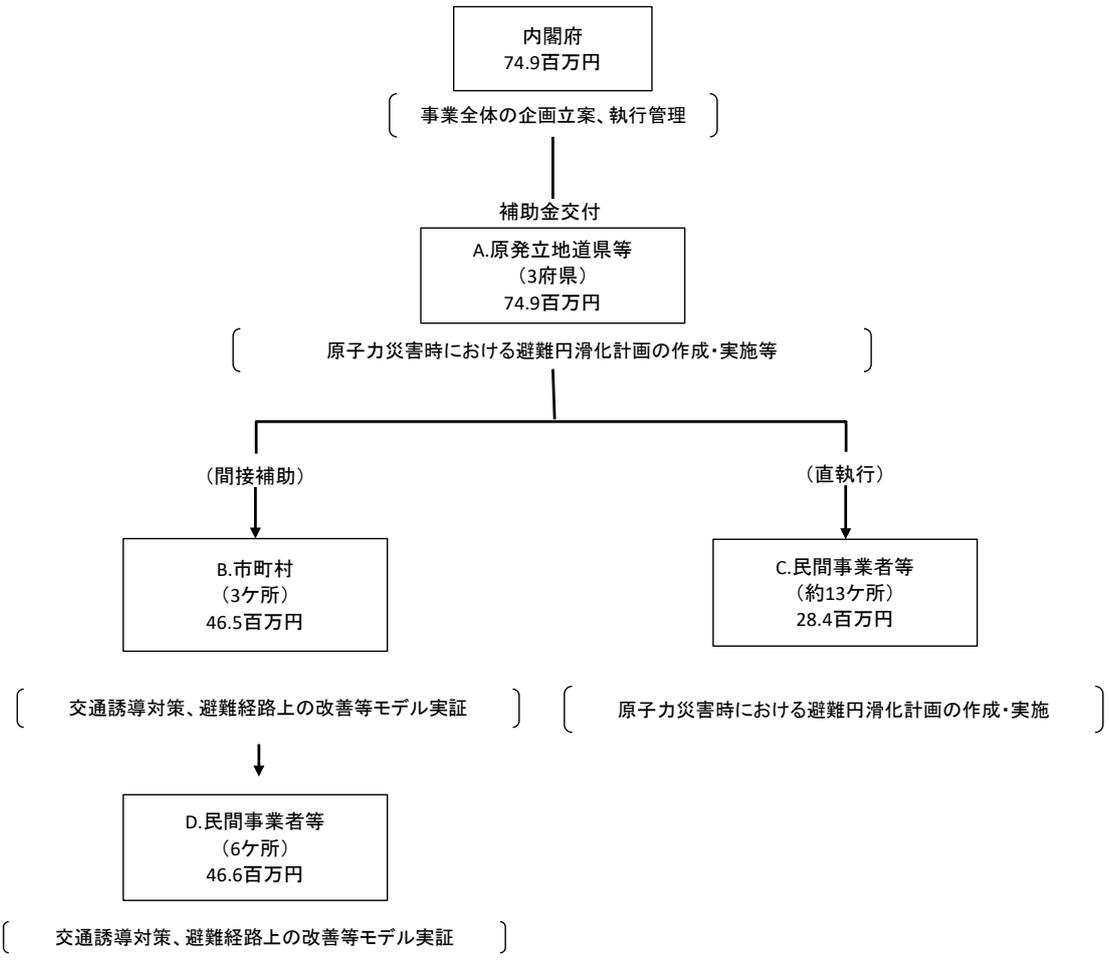
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	内閣府 (新30 - 0009)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福井県			B.小浜市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	測量調査設計費、工事費	37.4	事業費	測量調査設計費、工事費	30
計		37.4	計		30
C.個人A			D.株式会社山下組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	用地費	4.9	事業費	工事費	15.9
計		4.9	計		15.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 原発立地道県等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	37.4	補助金等交付	-	-	
2	京都府	2000020260002	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	29.6	補助金等交付	-	-	
3	愛媛県	1000020380008	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	7.9	補助金等交付	-	-	

B. 市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小浜市	6000020182044	交通誘導対策、避難経路上の改善等モデル実証	30	その他	-	-	
2	南丹市	4000020262137	交通誘導対策、避難経路上の改善等モデル実証	9.1	その他	-	-	
3	高浜町	3000020184811	交通誘導対策、避難経路上の改善等モデル実証	7.4	その他	-	-	

C. 民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地費	4.9	その他	-	-	
2	(株)関西土木技術センター	1130001016163	測量調査設計費	4.4	指名競争契約 (最低価格)	10	88.3%	-
3	(株)吹上技研コンサルタント	9130001008616	測量調査設計費	3.3	指名競争契約 (最低価格)	10	89.9%	-
4	個人B	-	用地費	3.2	その他	-	-	
5	(株)望月測量設計事務所	1130001036946	測量調査設計費	2.6	指名競争契約 (最低価格)	10	87.9%	-
6	塩見測量設計(株)	6130001041099	測量調査設計費	2	指名競争契約 (最低価格)	10	89.8%	-
7	株式会社芙蓉コンサルタント	3500001003576	測量調査設計費	1.8	指名競争契約 (最低価格)	6	89.8%	-
8	北陽測地(株)	6130001007298	測量調査設計費	1.7	指名競争契約 (最低価格)	10	89.5%	-
9	個人C	-	用地費	1.6	その他	-	-	
10	個人D	-	用地費	1.4	その他	-	-	

D. 民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社山下組	6210001014047	工事費	15.9	一般競争契約 (最低価格)	5	89.2%	-
2	株式会社澤田調査設計	7210001013972	測量調査設計費	11.6	指名競争契約 (最低価格)	6	94.6%	-
3	株式会社山陰土建	5130001034888	工事費	9.1	一般競争契約 (最低価格)	4	87.2%	-
4	京福コンサルタント株式会社	9210001013938	測量調査設計費	6.4	指名競争契約 (最低価格)	5	94.8%	-
5	京福コンサルタント株式会社	9210001013938	測量調査設計費	2.5	指名競争契約 (最低価格)	6	94.4%	-
6	公益社団法人 福井県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3210005000277	測量調査設計費	1	指名競争契約 (最低価格)	2	89.9%	-